

財政再建推進本部における共通基本認識について

平成 31 年 4 月 19 日

衆議院議員 稲田 朋美

1. 財政再建の考え方について

貨幣を増刷すればいくらでも借金ができるかの新たな議論は、国民の道義心を裏切るものでもあり、賢者は歴史に学ぶの諺にも反するものである。果たしてまっとうな日本国民がその説を信じ、道義心を捨てて、際限なく安心して国債を買い増し続けるであろうか。

歳出を膨らませても、貨幣を増刷していくらでも返済できる、ということが成り立つのなら、古今東西、誰も苦勞もしないし、政権交代も起こらない。

悪夢のような民主党政権 09 マニフェストは、財源が虚偽で、“詐欺フェスト”とか“(票) 振り込め詐欺”ともよばれ、我々自民党も激しくその不道徳さを批判してきた。「無駄遣いをやめて 9.1 兆円」や「予算を組み換えて 10 兆 20 兆」という民主党の財源の嘘を許すまじと党一丸となって論陣をはって来たはずである。その自民党が政権を奪還したら「お札を刷り増して 10 兆 20 兆、借金積み上げて 100 兆」といえるのか！という問題である。

我が自民党は野党時代、あまりにも長く政権与党であったことで国民政党であることを忘れ、国民感覚から遠くなったと反省し、でたらめな民主党政権を他山の石として新綱領をつくり、真の保守政党として、誇りと活力ある日本像を目指した。そして「財政の効率化と税制改正により財政を再建する」「次世代の意思決定を損なわぬよう、国債残高の減額に努める」と明記し、捲土重来を果たしたのである。

MMT なる新説は、その民主党の 09 マニフェストよりもはるかにでたらめな議論である。無駄遣いもやめず、予算も組み替えず、借金してばらまくのだから。もし自民党がそのような安易な議論に与するというのなら、綱領を改め、信を問わなければならないが、およそ日本国民の道義心にも受け入れられないであろう。

MMT の中には、インフレになったら増税するという説もあるようであるが、平時に国民に負担を求めないでにおいて、インフレに苦しむ国民に増税を求めることなど到底できるはずもない。

今の日本は、アドバイザーの論点整理に「給付先行型福祉国家」とあるように、財源の手当てもなく社会保障の先食いをしているのである。例えていえば1000円の食事をして600円か700円しか払わず、あとは次のお客さんに支払ってもらおう、という、部分的無銭飲食状態にある。失業状態ならいざ知らず、アベノミクス効果で戦後最長の好景気のなか実質完全雇用の状態にありながら、無銭飲食が許されるはずはない。その状態は不道徳であり、是正していくべきであって、それが我々の綱領である。

国民から見放された09マニフェストより更に安易な楽観論を振りかざすなら、我々は国民の信を失うであろう。

2. 財政の中長期見通しについて

内閣府の中長期試算は、GDPや経済成長率の実績が、成長ケースのみならず、ベースラインケースにすら届いておらず、推計としての意味がない。このような試算を基に財政運営の議論をすること自体、ナンセンスであり誤っている。

目下EBPM(証拠に基づいた政策立案)が唱えられている中、内閣府はなぜ是正しないのか。この推計をあらためることなく、EBPMなどいえる立場ではない。最低限、2つの試算の間に実績が収まるような推計にすぐさま改めるべきである。内閣府が是正しないのであれば、諮問会議への提出も、公表も取りやめるべきだ。

さらには、調査分析機関の政治化を阻止するため、国会(参議院)のもとに財政の将来に関する調査・分析機能を担う「独立財政機関」を立ち上げることを検討すべきである。

内閣府であれ、他の機関であれ、堅実で中立的な経済前提に基づいた試算を別途策定し、それをもって財政健全化議論の礎とすべきである。

以上